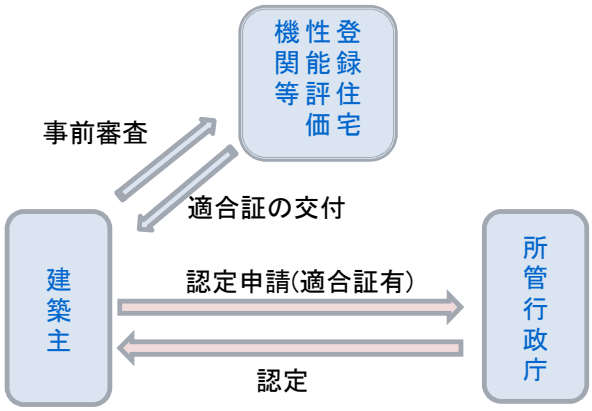
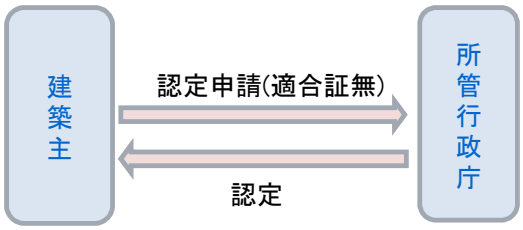
低炭素建築物新築等計画の認定手続と手数料

■法第53条第1項における低炭素建築物新築等計画の認定申請

◇ケース1　建築主が登録住宅性能評価機関等で事前審査を受け適合証を添付し申請する場合（手数料：別表1）



◇ケース2　建築主が直接所管行政庁に申請する場合（手数料：別表2）



別表1

区分			手数料
住宅部分	（住宅の戸数）	1戸	6,000
		2戸以上5戸以下	11,000
		6戸以上10戸以下	18,100
		11戸以上25戸以下	29,500
		26戸以上50戸以下	48,700
		51戸以上100戸以下	86,400
		101戸以上200戸以下	136,000
		201戸以上300戸以下	172,000
		301戸以上	183,000
共同住宅の共用部分	（床面積の合計）	300㎡以内	11,000
		300㎡を超え2,000㎡以内	29,500
		2,000㎡を超え5,000㎡以内	86,400
		5,000㎡を超え10,000㎡以内	136,000
		10,000㎡を超え25,000㎡以内	172,000
		25,000㎡を超えるもの	214,000
非住宅部分	（床面積の合計）	300㎡以内	11,000
		300㎡を超え2,000㎡以内	29,500
		2,000㎡を超え5,000㎡以内	86,400
		5,000㎡を超え10,000㎡以内	136,000
		10,000㎡を超え25,000㎡以内	172,000
		25,000㎡を超えるもの	214,000

別表2

区分			手数料
住宅部分	（住宅の戸数）	1戸	37,300
		2戸以上5戸以下	74,300
		6戸以上10戸以下	104,000
		11戸以上25戸以下	146,000
		26戸以上50戸以下	209,000
		51戸以上100戸以下	300,000
		101戸以上200戸以下	406,000
		201戸以上300戸以下	532,000
		301戸以上	624,000
共同住宅の共用部分	（床面積の合計）	300㎡以内	117,000
		300㎡を超え2,000㎡以内	192,000
		2,000㎡を超え5,000㎡以内	299,000
		5,000㎡を超え10,000㎡以内	384,000
		10,000㎡を超え25,000㎡以内	458,000
		25,000㎡を超えるもの	534,000
非住宅部分	（床面積の合計）	300㎡以内	257,000
		300㎡を超え2,000㎡以内	409,000
		2,000㎡を超え5,000㎡以内	582,000
		5,000㎡を超え10,000㎡以内	714,000
		10,000㎡を超え25,000㎡以内	841,000
		25,000㎡を超えるもの	960,000

■住宅部分、共同住宅の共用部分又は非住宅部分が混在する建築物については、それぞれの区分により算定した金額の合計とする。

■法第54条第2項により建築確認審査の申出を行う場合には、当該建築物が確認申請を行おうとする際に必要な手数料を加算する。

■建築主事から建築基準法第6条第5項の規定に準じた審査を行うためとして、構造計算適合性判定を求められた場合には、必要な手数料を加算する。

■法第55条第1項における計画変更申請を行う場合、当該建築物が認定申請に要する経費の1/2を徴収する。